



OECD Science, Technology and Industry Scoreboard 2009

Summary in Japanese

OECD 科学・技術・産業スコアボード 2009

日本語要約

「OECD 科学・技術・産業スコアボード」2009年版は、技術革新、科学、技術、グローバル化に関連する問題の最近の動向について調査したものである。この点に関して、OECD 加盟国と主要非加盟国の特徴を比較するとともに、経済危機その他のグローバルな課題に関する情報を提供している。

主な結論は以下の通りである：

- 過去のデータによれば、研究開発（R&D）とベンチャーキャピタルは OECD 諸国で景気後退期に真っ先に削減される支出の 1 つに挙げられる。2009 年上半期の速報データもこの結論を裏付けている。
- 2008 年の G7 諸国への外国直接投資（FDI）流入額は経済危機のあおりで 15% 落ち込んだが、この傾向は 2009 年も続く見込みである。外資系企業は国内企業に新技術へのアクセスを提供し、知識の波及効果をもたらすので、FDI 流入額の減少は受入国の技術革新能力の低下につながる。

- 環境技術の中で最も伸びているのは、再生可能エネルギーと大気汚染制御の特許である。1996～2006年に、これらの特許は特許協力条約（PCT）に基づく特許出願総数を上回る伸びを記録した。
- 2000年代半ばに米国は医薬品特許の42%強を占め、中国とインドは合わせて約5%であった。医薬品部門の生産性低下は1990年代半ば以降顕著になっている。
- 遺伝子関連発明の特許審査基準の厳格化に伴い、一部の国では近年、バイオテクノロジー分野の特許が減少している。
- ナノテクノロジー分野の発明活動は1990年代末以降大幅に増加しているが、特許総数に占めるシェアは依然として平均1%強に過ぎない。ナノテクノロジー分野に最も特化している国はシンガポールである。
- 企業は、高等教育と政府部門で行われるR&Dの重要な資金源であり、2006年にはOECD平均で資金の5.3%を占めた。
- ハイテク製品は、過去10年に最も伸びている国際貿易品目の1つである。2007年に、ハイテク製品と準ハイテク製品はそれぞれ製品貿易総額の23%、39%を占めた。
- 情報通信技術（ICT）関連の製品とサービスは、過去10年に最も伸びている国際貿易品目の1つである。しかし、OECD諸国が世界のICT貿易総額に占めるシェアは、アジアの非OECD諸国からの貿易急増により、1997年の75%から2007年には52%へと低下した。
- 特許データは研究活動の大幅な国際化進展を示している。2004～2006年のOECD加盟国による特許協力条約（PCT）に基づく特許出願件数のうち平均で15%以上は海外で行われた発明に関するものであった。
- 国際的な共著論文の数も急増している。2007年には科学論文の21.9%が国際的な共著であったが、この比率は1985年の3倍である。
- OECD地域の留学生数は1980年以降3倍に増加し、2000～2006年で倍増している。博士課程在籍の留学生が最も多いのは米国（92,000人以上）で、英国（38,000人）、フランス（28,000人）が続いている。
- 新興国は第1ステージの大学制度（学士号を取得する段階）を拡大している。ロシアの卒業率（45%）はEU平均を大きく上回っている。中国では、卒業生数は2000年以降ほぼ3倍へと増加しているが、卒業率（12%）は依然としてOECD平均より低い。

- 1998～2007 年に、高等教育卒業者の雇用は平均で雇用全体の約 3 倍のペースで伸びた。全体として、2007 年には OECD 地域の雇用者の 35%が高等教育レベルの学位取得者であった。

© OECD 2009

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)

2 rue André-Pascal, 75116

Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

